

〈研究ノート〉

中国農業産業化に関する先行研究の動向と課題

高

楊

目 次

I はじめに	IV 研究成果の到達点
II 先行研究の出所及び基礎的な属性	V 終わりに
III 先行文献に関する研究課題と研究方法による整理	

I はじめに

十数年を立っている今日、中国農業産業化に関する研究は多方面において成果が残されている。しかし、既存研究の整理は必ずしも満足に行われているとはいえない。したがって、本研究の目的は、中国農業産業化に関する研究の動向を把握し、到達点と残された課題をより明確にすることである。

厳（2005）によれば、中国農業は「人民公社」段階（1958-1970年代末）、「家族経営」段階（1980年代前半）、「統分結合の双層経営」段階（1980年代後半以降）を経て、「龍頭企業＋農家」（農業産業化）段階に（1990年代半ば以降）に入っている¹⁾。

農業産業化とは、農業生産力の向上を図るために、農業構造改革を進めることである。つまり、「龍頭」企業とさまざまな仲介組織が中心となり、市場メカニズムのもとで、「統分結合の双層経営」²⁾の土地制度に基づいて、生産・加工・流通を一体化させる目的としている³⁾。その主体として、龍頭企業は中核的な役割を担っている。企業と農家との連携を通じて、農業近代化・新型農村の建設・農家の所得向上が期待されている⁴⁾。

このように、中国政府は、農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困という「3農問題」の解決を目指して、（1）農業構造調整（2）農産物の安全・高品質化（3）生産・加工・流通の一

1) 厳善平（2005）、「中国における農業産業化展開プロセス」を参照。

2) 1980年代後半以降から1990年半ばまで、中国農村のもっとも基本的な経済制度である。具体的にいえば、土地を農家が経営する一方、集団でやったほうが経済的によい、また、集団でやらなければやれないことは合作社が遂行するとされた。「統分結合の双層経営」という名称で「農業法」に盛り込まれた。

3) 農業産業化の概念は、張日新・秋山邦裕（2007）、p. 49 と楊丹妮・俞菊生・藤田武弘（2004）、p. 413 を参照。

4) 厳善平（2005）、「中国における農業産業化展開プロセス」を参照。

体化による高付加価値化など、農業産業化政策を推進してきており、積極的な農産物輸出戦略を行っている。その推進過程で、中核的役割が求められたのが、龍頭企業である。

龍頭企業の名称は、農村経済発展のリーダーとしての役割を果たすことが期待されていることに基づく。龍頭企業は、農家が生産する農産物の加工販売など行う企業として、国家レベル、省レベル、市レベル、それぞれの政府が独自に認証される。また、それぞれの政府がそれぞれの政策で財政、金融、税制上の各種優遇措置を講じされている⁵⁾。

中国で「農業産業化」という用語が初めて提案されたのは1992年のことであった。同年に山東省政府が派遣した「一体化経営」⁶⁾に関する専門調査研究グループによって「農業産業化」という言い方が適切であると提案され、山東省政府の承認を得て、この言葉が定着化した。

1993年以降、中央政府による農業・農村問題に関する多数の通達の中で、農業産業化を全国的に普及させるような政策誘導があった。

さらに、農業産業化が各メディア報道で使用されるようになったきっかけは、1995年12月の『農民日報』で発表された「論農業産業化」という社説であった。その社説には「当面の農業内部には、零細かつ分散的な農業経営と市場対応能力の欠如、農業の低生産率と市場競争の低下という二つの大きな矛盾がある」と書かれ、その問題の解決方法には「農業産業化」があると指摘された。

II 先行文献の出所及び基礎的な属性

1) 先行文献の出所

本研究は、1990年以降に発表された出版物のみを分析対象とする。収集対象期間を1990年代以降に限定した理由、① 陳鍾煥 (2008) が指摘したように、農業産業化経営は、農業産業化経営登場の前史 (1992年以前)、農業産業化経営の確立期 (1993-96)、農業産業化経営の部分的実施期 (1997-99)、農業産業化経営の本格推進期 (2000年以降) の時代区分による、② 中国農業産業化に関する出版物のうち1990年以前に出版されたものは比較的少なく、しかも現在の中国農業産業化を分析する上で重要だと思われるものが見当たらないことによる。

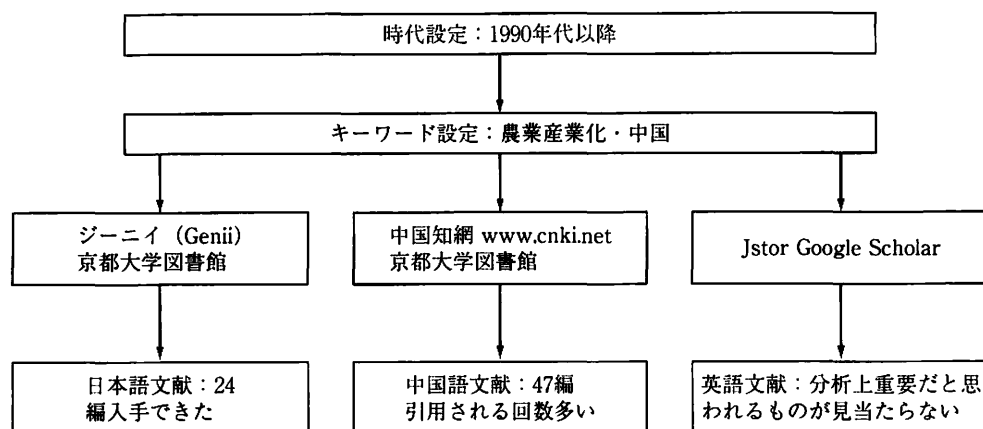
分析対象とした日本語出版物は、農業産業化・中国というキーワードでジーニイ (Genii) と京都大学図書館によって、検索し、24編を入手した。また、分析対象となった中国語出版物は、同じキーワードで中国知網 (www.cnki.net) と京都大学図書館によって検索し、47編を入手した。さらに、Agricultural・Industrialization・ChinaというキーワードでJstor・Google Scholarによって検索したが、分析する上で重要だと思われるものが見当たらなかった⁷⁾。

5) 龍頭企業の概念は、楊丹妮・俞菊生・藤田武弘 (2004), p. 413 を参照。

6) 1980年代の後半から、山東省濰紡市の諸城県で「生産・加工・流通の一体化」の経営組織を活発している。

7) 英語の先行文献を引き続き収集する。

図 1-1 先行研究の収集プロセス



以上のように、収集の場所・時間の限定によって、多くの貴重な研究が落ちる可能性もあったが、小生の力ではやむをえない選択であった。この限界にもかかわらず、本研究の分析は現在中国・日本で中国農業産業化に関する研究の一般的状況を反映できていると考える。

2) 収集した先行文献の基本属性

ア 時代区分

収集した先行文献の時代別に区分し、表 1-1 に示したようである。表 1 の通り、収集した中国語・日本語先行文献 71 編中、68 編 (95.8%) は 2000 年以降、中国農業産業化本格的に実施された段階に出版されている。

これ以前の文献は、中国農業産業化における確立期に 1 編 (1.4%)、部分的実施期に 2 編 (2.8%) のみである。中国語文献 2 編はともに、農業産業化の展開状況を考察した。日本語文献 1 編は中国農業産業化の展開理論及び農業の産業組織変容について産業組織論的考察を試みた⁸⁾。

表 1-1 収集した先行文献の時代別による分類

各 段 階		中 国 語		日 本 語		合 計	%
		合計編	%	合計編	%		
1992以前	登場の前史	0	0	0	0	0	0
1993-1996	確立期	1	2.2	0	0	1	1.4
1997-1999	部分的実施期	1	0	1	4.2	2	2.8
2000以降	本格的推進期	45	97.8	23	95.8	68	95.8
合 計		47	100	24	100	71	100

イ 収集した先行文献の出所

表 1-2 は収集した先行文献の出所である。中国語・日本語先行文献が学術雑誌から収集した

8) 石敏俊 (1998) 「中国における [農業産業化経営] の展開と農業の産業組織の変容——山東省の事例を中心に——」『日本農業経済学会論文集』

表 1-2 収集した先行文献の出所による分類

出 所	中 国 語		日 本 語		合 計	%
	合 計	%	合 計	%		
単 行 本	3	6.4	5	20.8	8	11.3
学術雑誌	44	93.6	19	79.2	63	88.7
一般雑誌	0	0	0	0	0	0
合 計	47	100	24	100	71	100

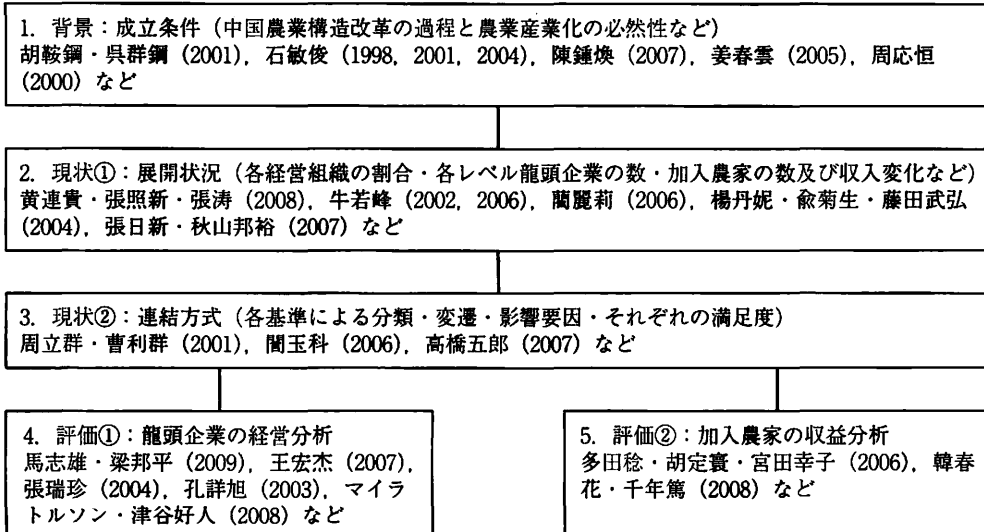
のは63編，9割近くに占めている。他には，中国語・日本語先行文献のうち，8編（11.3）単行本があり，一般雑誌からの先行文献がなかった。

III 先行文献に関する研究課題と研究方法による整理

1) 研究課題による分類

収集した71編先行文献は，さまざまな側面から中国農業産業化を研究してきたが，おおむねに五つに分けられ，中国農業産業化の成立条件（背景），展開状況（現状①），連結方式の種類及び変遷（現状②），龍頭企業行動（評価①），農家の収益状況（評価②）である。（図3-1）

図 3-1 収集した先行文献における課題の枠組



まず，中国語の47編先行文献からみると，連結方式の種類及び変遷に関する課題の研究は23編，48.9%をしめており，中心的に研究してきたことがわかった。その次に，中国農業産業化の展開状況（13編，27.7%），龍頭企業行動（10編，21.3%）の順番である。成立条件に関する課題の研究はわずか1編（2.1%）だけ，農家収益に関する課題の研究はなかった。

次に，日本語の24編先行文献からみると，龍頭企業経営と農業産業化の成立条件に関する課題

の研究は、比較的によく研究され、ともに7編(29.2%)であることを明らかにした。他には、展開状況に関する先行文献は5編(20.8%)であった。連結方式と農家収益に関する課題の研究は最もすくなく、それぞれ2編(8.3%)、3編(12.5%)があった。

表3-1 収集した先行文献の研究課題による分類

研究課題	中国語		日本語	
	合計	%	合計	%
成立条件	1	2.1	7	29.2
展開状況	13	27.7	5	20.8
連結方式	23	48.9	2	8.3
龍頭企業経営	10	21.3	7	29.2
農家収益	0	0	3	12.5
合計	47	100	24	100

収集した先行文献の研究課題による分類した結果、以下のことを明らかにした。

- ① 中国語の先行文献は中心的に連結方式の研究(48.9%)をやってきたが、日本語の先行文献は比較的に関各課題における割合の差がなかった。
- ② 中国語の先行文献は農家収益に関する研究がまったくなかったが、日本語の先行文献は2編(17%)があった。全体的にすくないといえる。
- ③ 中国語・日本語の先行文献ともに、龍頭企業経営に関する課題の研究は相対的に多い(中国語21.3%、日本語29.2%)。

2) 研究方法による分類

ここでは、研究者たちはどのように中国農業産業化を取り込んできたのか、つまりその研究方法について整理する。ただし、ここでは、深く内容に経ち入ることはせず、主に形式によって分類する。収集した71編の先行文献の研究方法によって分類・整理した。

① 分析性・記述性

まず、71編の先行文献は分析性・記述性によって二分類を分けた。分類の基準は、1次データまたは二次データに基づき「統計分析」を行ったかどうかとういことにした。ただし、ここでは、「割合」以上(割合の計算を含まない)の演算を「統計分析」として定義した。その分析結果に基づき論述したものを分析性論文として分類した。統計データを使用せず、あるいはデータをそのまま引用したか、またデータの加工が「割合」ととまる分析に基づき論述したものを記述性論文として分類した⁹⁾。この基準によると、収集した先行文献を分類した。(表3-2)

表3-2によると、中国語文献47編のうち、7編(14.9%)、日本語文献24編のうち、4編(16.7%)は分析性文献となる。中国語の分析性文献は連結方式(5編)と龍頭企業行動(2編)

9) この分類方法は李复屏(2002)、「中国の地域間格差に関する研究の動向と課題」、『龍谷大学経済論集』pp. 95-109 参照。

に関する課題であった。一方、日本語の分析性文献は農家収益2編、連結方式1編、龍頭企業経営1編であった。それに対して、中国語文献40編（85.1%）、日本語文献20編（83.3%）は記述性文献となる。中国語・日本語文献ともに、中国農業産業化に関する先行研究は統計分析をおこなっていない傾向が見られる。

表3-2 収集した先行文献における分析性・記述性による分類

研究課題	中 国 語						日 本 語					
	分析性	%	記述性	%	合計	%	分析性	%	記述性	%	合計	%
成立条件	0	0	1	100	1	100	0	0	7	100	7	100
展開状況	0	0	13	100	13	100	0	0	5	100	5	100
連結方式	5	21.7	18	78.3	23	100	1	50	1	50	2	100
龍頭企業経営	2	20	8	80	10	100	1	12.5	7	87.5	8	100
農家収益	0	0	0	0	0	0	2	100	0	0	2	100
合 計	7	14.9	40	85.1	47	100	4	16.7	20	83.3	24	100

表3-3 収集した先行文献における研究次元による分類

研究課題	中 国 語											
	国	%	省	%	市(県)	%	鎮(村)	%	企業	%	農家	%
成立条件	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展開状況	10	76.9	1	7.7	2	15.4	0	0	0	0	0	0
連結方式	18	78.3	2	8.7	0	0	0	0	2	8.7	1	4.3
龍頭企業経営	1	10	2	20	1	10	0	0	6	60	0	0
農家収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	30	63.8	5	10.6	3	6.4	0	0	8	17	1	2.1

研究課題	日 本 語											
	国	%	省	%	市(県)	%	鎮(村)	%	企業	%	農家	%
成立条件	5	71.4	2	28.6	0	0	0	0	0	0	0	0
展開状況	3	60	1	20	1	20	0	0	0	0	0	0
連結方式	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50
龍頭企業経営	0	0	0	0	2	25	1	12.5	5	62.5	0	0
農家収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	100
合 計	9	37.5	3	12.5	3	12.5	1	4.2	5	20.8	3	12.5

② 研究次元による分類

次に、中国農業産業化における先行研究は国、省、市（県）、鎮（村）、企業、農家という六つの次元に分けられる。分類した結果は表3-3である。この表から、以下の特徴を把握できる。

ア：中国語・日本語の先行文献ともに、どのような課題でも、国の次元で先行研究が一番多い（中国語、63.8%、日本語、37.5%）。

イ：中国語・日本語の先行文献ともに、企業の次元での先行研究は二番目である（中国語、17%、日本語、20.8%）。しかも、龍頭企業経営に関する課題に集中している傾向を見られ

る。

ウ：中国語・日本語の先行文献ともに、国の次元・省・企業の次元での先行研究が多いに対して、市（県）、農村・農家の次元での先行研究がすくない。

エ：農家の次元での先行研究はすくなかったが、中国語の分析性先行文献5編のうち、1編は農家の次元で研究成果を上げた。また、日本語の分析性先行文献3編のうち、全部農家の次元で研究された。

③ データ出所

表3-5は、収集した先行文献に関するデータの有無である。中国語47編のうち、データないのは18編（38.3%）があった。それに対して、日本語24編のうち、1編（4.2%）しかない。データなしの中国語先行文献は農業産業化展開状況・連結方式における問題点・政策提言などについて、マクロ的に論じているもので、実態を論述していない。

データ出所は「中国公表」、「現地調査」、「引用」、「不明」に分類する。「中国公表」は主に中国政府あるいは中国の研究機関など、発表した各種統計年鑑をさす。「現地調査」とは、研究者がみずから現地で行った聞き取り調査あるいはアンケート調査をさす。「引用」は、他の研究者の研究・成果を引用して論じたか、またはそのデータ・研究成果を引用し、さらにそれに基づき統計分析などの「再加工」したものをさす。「不明」とは出所を明示していないものである¹⁰⁾。

この分類によると、中国農業産業化に関する先行研究に使用されたデータは50%（日本語・中国語合計）研究者みずから現地調査したものである。また、言語別からみると、調査による得たデータの先行文献のうち、日本語14編（65.2%）、中国語11編（37.9%）であり、ともに高い割合を占めている。先行研究は現地調査傾向を見られる。

また、中国農業産業化に関する先行研究に使用されたデータは中国公表によるものが36.5%を占めており、第二番目である。また、言語別から見ると、日本語のほうが21.7%しかしてないが、中国語のほうが48.3%占めている。

以上のように、中国農業産業に関する先行研究は以下の特徴を見られる。

- ① 中国語・日本語先行文献における龍頭企業経営に関する研究は相当多いが（中国語、10編、日本語、7編）、個別企業の事例による記述までにとどまり、統計分析を行っていない傾向を見られる（中国語統計性文献、2編、日本語、1編）。
- ② 中国語・日本語先行文献ともに、農家収益に関する研究はすくない、日本語3編しかない。
- ③ 「分析性・記述性」の分類基準によれば、中国語・日本語ともに、記述性のほうが圧倒的に多い（それぞれ85.1%、83.3%）一方、分析性の先行研究はすくない（それぞれ14.9%、16.7%）。
- ④ 研究次元の分類によると、中国語・日本語先行文献ともに、国・省・企業の次元での研究が多い。農家の次元での先行研究はすくない（それぞれ2.1%、12.5%）。
- ⑤ データの有無からみると、中国語先行文献の4割がデータない。

10) 注7と同じ

- ⑥ データの出所からみると、日本語・中国語先行文献ともに、現地調査によって得たデータの傾向を見られる（それぞれ37.9%，65.2%）。

表 3-4 収集した先行文献のデータ有無による分類

研究課題	中 国 語						日 本 語					
	あり	%	なし	%	合計	%	あり	%	なし	%	合計	%
成立条件	1	100	0	0	1	100	6	85.7	1	14.3	7	100
展開状況	8	61.5	5	38.5	13	100	5	100	0	0	5	100
連結方式	10	43.5	13	56.5	23	100	2	100	0	0	2	100
龍頭企業経営	10	100	0	0	10	100	8	100	0	0	8	100
農家収益	0	0	0	0	0	100	2	100	0	0	2	100
合 計	29	61.7	18	38.3	47	100	23	95.8	1	4.2	24	100

表 3-5 収集した先行研究のデータ出所による分類

研究課題	中 国 語									
	中国公表	%	調査	%	引用	%	不明	%	合計	%
成立条件	1	100	0	0	0	0	0	0	1	100
展開状況	8	100	0	0	0	0	0	0	8	100
連結方式	0	0	6	60	3	30	1	10	10	100
龍頭企業経営	5	50	5	50	0	0	0	0	10	100
農家収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
合 計	14	48.3	11	37.9	3	10.3	1	3.4	29	100

研究課題	日 本 語									
	中国公表	%	調査	%	引用	%	不明	%	合計	%
成立条件	3	50	1	16.7	2	33.3	0	0	6	100
展開状況	1	20	3	60	1	20	0	0	5	100
連結方式	1	50	1	50	0	0	0	0	2	100
龍頭企業経営	0	0	8	100	0	0	0	0	8	100
農家収益	0	0	2	100	0	0	0	0	2	100
合 計	5	21.7	15	65.2	3	13	0	0	23	100

IV 研究成果の到達点

1) 成立条件に関する課題

ア 農業サイドの視点

胡鞍鋼・呉群鋼（2001）は中国公表のデータによって、国際比較を行って、農業サイドの視点から、現在中国農業の問題点は ① 一世帯あたりの耕地規模が小さいため、農業労働生産率と農産物商品率を制約すること、② 一世帯あたりの耕地規模が小さいため、資本投入率を制約する。そして、労働投入率が高いため、農産物生産コストが高いこと、③ 経済の高度成長によって、

農業労働力コスト、生産投入要素（肥料など）ともに、倍増していることを指摘している。

イ 市場需要構造転換の視点

石敏俊（1998）は、「農業産業化経営」の展開理論及び農業の産業組織の変容について産業組織論的考察を試みた。内部組織の経済学及び取引費用理論によって、中国農業経営体制の展開過程は分析した結果、「組織化の失敗と市場化の選択」と書かれた。そして、中国農業経営体制の展開過程の分析を踏まえて、「農業産業化経営」の理念は、不完全市場の下で野個別生産農家の市場適応のために、垂直的調整機構を欠いたままに個別生産農家と加工・流通業者との間に行われた個別取引を、市場メカニズムを媒介に垂直的調整機構が組み立てられた個別生産農家と加工・流通業者との垂直的組織に再編するという生産・加工・流通のコーディネーションを図る垂直的組織化であると書かれた。また、「農業産業化経営」の規定要因は、取引過程の効率化を図ることにあると書かれた。

また、石敏俊（2001）は、中国農業産業化の成立要因を探るために、中国における農産物・食料品市場の分析を必要とされる。農産物・食料品市場の変化は ① 農産物・食料品の消費構成の変化、② 農産物・食料品消費の多様化・高級化・差別化、③ 加工食品・外食消費の拡大、④ 農産物・食料品輸出の拡大を捉える。また、農産物・食料品需要の変化は農産物市場・食料品市場に以下の変化をもたらした。

- ① 加工・流通部門の拡大に特徴づけられた食料供給構造の変化。
- ② 製品差別化競争の台頭。
- ③ 加工・流通企業の関係特殊資産の増加。

このように、加工・流通企業にとっては消費者のニーズに対応するため、原料農産物の生産過程をコントロールするように垂直的調整を取り組むようになる。

2) 展開状況に関する課題

黄連貴・張照新・張濤（2008）牛若峰（2002, 2006）、蘭麗莉（2006）、張日新・秋山邦裕（2007）によれば、中国農業産業化展開状況は以下である。

ア 認定された各レベルの龍頭企業規模の拡大である。

まず、社数からみると、1998年、19800社であったが、2006年、3.6倍の規模に拡大し、71691社になった。その中に、中国政府より三回を渡って、認定された国家レベル龍頭企業（582）、省レベル（約4800）がある。

つぎに、売上から見てみると、農業産業化における全体には着実に増えている一方、龍頭企業の比重もだんだん大きくなっている。2005年、86%弱の高い割合を占めている。

最後に、龍頭企業による輸出額からみてみると、2000年、100億ドル台を超えてないのに、2006年、250億ドル台を超え、263億ドルとなり、2000年より194.6%増加した。

イ 利益分配方式の変遷である。

利益分配方式は契約方式、合作方式、株参加合作方式、その他などに分けられる。契約方式と

は、農業産業化経営組織における各利益主体が契約で数量と価格を決めるのである。合作方式とは、農民專業合作社が農民の利益を代表し、企業側と交渉し、各農家の出荷額によって合作社内部に利益分配するのである。株参加合作方式とは、農民が普通の労働者ではなく、資本参加する。労働量と株によって利益分配するのである。合作方式、株参加方式は契約方式の有益な補充といえる。

2000年から、契約方式の割合が徐々に増加していることがわかった。2006年、57.7%を占め、大半であり、履行率が86.5%をしめる。一方、合作方式、株参加方式共に緩やかに増加していることも明らかとなった。2006年、それぞれ15.3%、15.1%を占めている

ウ 加入農家収入の増加である。

農業産業化を推進する主要な狙いの一つは都市部と農村部の格差縮小である。都市部一人当たり純収入が急速に増加している一方、農村部はほぼ横ばい状態であり、2006年、3倍強となった。

農業産業化の推進に伴って、加入農家の収入を増加している。2006年、加入農家は未加入農家より、平均収入が1486元を増加した。しかし、都市部収入に比較すれば、格差は依然に大きい。

エ 中国農業産業化における加入農家の増加

1996年、農業産業化に巻き込んだ農家数は全体の9%をしめるが、2006年、36.1%に昇り、4倍強のスピードで全国に拡大している。

しかし、いまだに64.9%の農家が農業産業化に参加していないことも確実である。土地政策や取引リスクなどの制約もあるが、これから土地使用権の活用、利益分配の整備などに伴って、農業産業化に参加する農家数が増え続けていくと考えられる。

楊丹妮・俞菊生・藤田武弘（2004）は上海市における農業産業化の展開状況を紹介した。2001年末の時点で、上海市には農業産業化を先導する龍頭企業が約300社存在し、これらの龍頭企業は18.3万戸の農家と契約を結び、年間総売上高は約150億元に及ぶとともに、連携した市内農家に対しては産業化経営を通じて合計4.5億元の増収が実現されたと推計されている。そして、これら300社の中で年間売上高が1億元を超える23社のうち18社が2002年末の時点で上海市級龍頭企業に認証されており、うち国の定める申請条件を満たした7社が国家級龍頭企業としても認証を受けている。

2) 連結方式に関する課題

ア 農業産業化の類型

高橋五朗（2007）は農業龍頭企業と農家が結びつく現在の方式について、先行研究をまとめた結果、①から⑨までの連結方式を分けた¹¹⁾。

① 企業＋農家：企業が各農家と個別に契約。企業が農家に対し作目・品種などを要求し指導する。企業は市場価格より優遇することである。

② 企業＋基地＋農家：三者連結契約。企業が農家に対し種・教育・技術を提供し、農家が栽

11) 高橋（2008）、『中国経済の構造転換と農業』，pp. 140-143 を参照。

培した農産物全量を等級に応じた価格で買い取る。農家は企業のそれぞれの工場のような機能を担う。

- ③ 企業＋協会＋農家：企業が農家組織である專業協会を通じて、農家と取引する方式。農家の要望も協会を通じて企業へ伝えるので、協会が中間組織となっている。
- ④ 企業＋支部＋協会＋農家：支部は村などの行政組織の出先または党幹部を指す。行政権力を使用すること、あるいは農業行政の実行を高める狙いがあるとされる。他に、党幹部の力で企業、農家間の諸問題解決など事業の円滑な展開を期待する面もある。
- ⑤ 企業＋農民專業合作經濟組織＋農家＋保障体系：企業が農家に供給する資材、資金の前貸し、債権の回収を、農民專業組織に依頼するもので、「保障体系」とは、企業側のための債権保障を意味する。企業の農家に対する信用不足ないしは欠如を補完する意味がある。
- ⑥ 企業＋園區＋農家：園區とは最近増え出した大規模な農業技術園區・農場をいう。企業はこの園區に資材、施設、技術を提供し、生産された農畜産物全量買い上げを行う。地域の農家は園區に、労働、土地その他生産手段を集約するかたちで参加する。
- ⑦ 企業＋市場營業組織＋農家：市場營業組織は企業と農家に市場情報を提供し、同時に、農家から市場のニーズに応じた農畜産物を購入し、企業には加工品出荷を要請し、自ら卸売市場ないしは大規模小売店を開場する。市場營業組織は、この場合、農民合作組織のような機能を併せもつことが期待されている。
- ⑧ 企業＋合作社＋農家：企業と農家の中間組織として農家組織である合作社を介在するもので、企業、農家双方に利益がある。企業にとっては、農家を包括して接することができるし、營業リスクを合作社に転嫁しやすい。農家にとっては、企業との交渉能力を高めることができると同時に、企業取引と該当企業以外への販売をし、有利な方向を選ぶことができ、企業に対する牽引機能をもつことができる。
- ⑨ 合作社＋農家：企業＋農家という連結方式に変わる方式で、合作社が企業に代替する方式である。基本的に企業と農家は、規模の大小、取引や機能面から対立する関係にある。そこで、農家組織である合作社が企業に代替すれば、その対立は解消されるという考えに基づいている。しかし、農畜産物を販売する機能には、それを農家から仕入れる機能が付随するから、機能的に企業と代替することはできない。

また、高橋五朗（2007）は、企業と農家との連結方式について、別な先行研究を参考し、異なった見方もあることを付け加えた。具体的には、①、鄉村行政組織の指導幹部が発起して組織する場合＝「企業＋基地＋農家」方式、②、專業協会が組織した場合＝「企業＋協会＋農家」方式、③、專業合作社が組織した場合＝「企業＋合作社＋農家」方式である。

イ 相互評価

閻玉科（2006）は龍頭企業と農家の相互評価について、広東省で115の龍頭企業（国家級12、省級41、市級49、他13）と、1120戸の農家を対象にアンケート調査を実施した。回収したアン

ケートによって分析した結果は以下である¹²⁾。

- ① 農家側の龍頭企業に対する評価である。満足している農家は19.3%しかない。なかでも、市級龍頭企業に対する評価がもっとも低く14.7%しかない。農家の満足度がもっとも高いのは、その他企業38.5%である。満足しているが19.3%に対して、比較的満足は52.3%と最も多い。普通は25.4%で、これに不満の3%を加えると約30%に達する。この調査結果の数字からみれば、農家の龍頭企業に対する評価はそれほど悪くないと言える。
- ② 龍頭企業側の農家に対する評価である。満足している企業が42.9%、比較的満足している45.7%、併せて9割近くが満足していると思われる。また、不満を持つ企業はゼロである。満足しているのが最も多いのは、国家級龍頭企業約60%と多い。しかし、その他企業のうち、満足している企業は27.3%にすぎない。その理由は論文の中に、特に触れてない。

ウ 連結方式の変遷

周立群・曹利群（2001）は山東省萊陽市農業産業化を調査した結果、農業産業化における連結方式を変遷していることが明らかにした。農業産業化の最初段階、「龍頭企業＋農家」は主要な連結方式であったが、契約違反でリスクを存在するため、仲介組織である合作社の重要性を高まっている。そして、新しい連結方式、「龍頭企業＋合作社＋農家」に変遷している。

2) 龍頭企業経営に関する課題

ア 龍頭企業経営と農家の農業産業化加入の相関

馬志雄・梁邦平（2009）は、2005年度広東省21市龍頭企業の基本状況によってデータをセットし、重回帰分析を行った。結果的には龍頭企業の売り上げを1万円に増えると、平均的に1.82戸農家に影響を与える、龍頭企業の固定資産を1万円に増えると、平均的に5.95戸農家に影響を与えることが分かった。

イ 龍頭企業の経営現状

王宏杰（2007）は、認定された国家龍頭企業の上場企業（48社）を対象として取り上げ、経営・財務について、2005年度の年次報告を分析した。その結果、成長性のある企業は15社（31%）、資産状況が良好な企業は8社（17%）、負債償還能力のある企業は6社（13%）、営業能力を持つ企業は14社（29%）にすぎないことを明らかにしている。しかし、2005年だけのデータで評価できるかどうか、疑う余地がある。また、農業産業化及び龍頭企業の認定が始まったばかりであり、評価は時期尚早ではないかと思う。

ウ 龍頭企業の経営ケーススタディ

マイラトルソン・津谷好人（2008）は新疆ウイグル自治区の二大トマト加工龍頭企業（TとC）をケースに、販売戦略と農家との関係に焦点を絞り、いかなる経営戦略に基づいて経営展開をしているかを分析し、農産産業化に果たす役割を明らかにした。

① 経営戦略の違い

12) 注9と同じ出所、pp. 126-128を参照。

T は多角化戦略を取っている。ペーストは主力製品であるが、高濃度と幅広い種類のを生産している。その他、生トマトから直接製造した製品（トマトジュース、トマトピューレなど）とペーストをさらに加工・製造した製品（トマト粉、トマトケチャップなど）がある。ペーストは高濃度のものが主にアメリカ・ドイツなど、中濃度のものが日本と韓国という海外市場向けに生産されている。他方、その他のトマト製品の販売市場は、国内の他、中央アジア諸国が多い。

これに対し、C は集中化戦略を取っている。高価格で販売できる高濃度のペーストだけを製造している。生トマトを生産しておらず、トマトペースト及びその特化製品だけを生産している。天津で生産された製品は主にアフリカ市場に販売されるが、一部は香港などにも販売される。ペースト販売先はフランス、イタリア、アメリカ、ロシアなど、フランスが最も多い。

② 農家との関係

T は「企業＋生産基地＋農家」である。村委員会と合作経済組織（農民を代表する）と価格交渉をする。生産基地ごとに立てられた栽培面積・予定供給量・収穫日などの計画に従って、農薬や肥料の使用量・方法を指導する。生産基地が分散していることもあって、単収の生産基地別のばらつきが生じやすい。また早生、中生、晩生の品種選択も自由である。このため、原料供給が不安定になる恐れがある。

C は新疆生産建設兵団農場と価格契約を結び、実際の作業は、播種時期などの栽培協定が実行化されやすいように、農場全体で統一された内容で行われている。また、連作にならない土地利用の仕組みになっている。このため、T に比べ単収が高く、生産量のばらつきが少なく、原料供給は安定している。

3) 農家収益に関する課題

多田稔・胡定寶・宮田幸子（2006）は、契約農業が持つ農業所得の向上や安定、農村の雇用拡大という潜在的可能性のうち、農業所得の向上という側面が実現されているかどうかを検証するため、日本への青果物輸出基地として民間企業と農家の契約生産が広く普及し、野菜生産の最大省である山東省におけるネギとリングを対象として、契約生産農家と非参加農家の所得や収益性を比較した。さらに、契約生産の中心的役割を果たしている外資系企業が国内企業よりも優れた生産技術や農場マネジメントを農家に提供できるとの仮説を検証した。

韓春花・千年篤（2008）は、異なる産業化形態の中で産地形成された山東省の2野菜・果樹生産地域を対象にして、産業化形態の違いが農家経済にどのような影響を及ぼすのかを考察した。2地域の農家経営状況の分析結果から、産業化は両地域の農業所得増加に寄与していることが示唆された。また、2地域の農業産業化形態の差が農家レベルにおいて契約農業状況の違いに反映されていることが明らかになった。この結果を踏まえ、契約農業の農業所得に与える影響を、回帰分析を用いて分析した。推定結果から、調査地域においては契約農業の農業所得に対する効果

は限定的であることが明らかになった。

V 終わりに

本稿では中国農業産業化における71編の中国語・日本語先行文献を研究課題・分析性記述性・研究次元・データ出所などの視点から分析したが、その結果、とりわけ以下の問題点を指摘できる。

- ① 研究課題の分類からみると、龍頭企業経営に関する研究は相当多いが個別企業の事例による記述までにとどまり、統計分析を行っていない傾向を見られる。また、農家収益に関する研究はすくない。
- ② 「分析性・記述性」の分類基準によれば、中国語・日本語ともに、記述性のほうが圧倒的多い一方、分析性の先行研究はすくない。
- ③ 研究次元の分類によると、中国語・日本語先行文献ともに、国・省・企業の次元での研究が多いが、農家の次元での先行研究はすくない

したがって、中国農業産業化に関する研究の残された課題は以下の二点と思われる。

- ① 龍頭企業の経営状況に与える要因分析。馬志雄・梁邦平（2009）は龍頭企業の経営状況が農家加入農業産業化・農家所得に影響を与えることが実証した。しかし、先行研究をレビュー結果、個別企業のケース分析が圧倒的に多い一方、企業レベルで龍頭企業の経営状況分析・そして、経営状況に与える影響要因分析がまだ研究されていない。
- ② 加入農家の収益性に与える要因分析。中国農業産業化における主要の狙いの一つは農家所得向上及び労働・土地生産性の向上であるから、加入農家の収益性分析は実用上にも、研究上にも、重要な課題となっている。しかし、先行研究をレビューした結果、農家収益に与える要因分析を研究課題としての先行研究が非常に少ない。

参 考 文 献

日 本 語

- [1] 巖 善平（2005）「中国における農業産業化展開プロセス」『農林業問題研究』，第40巻第3号
- [2] 陳 鍾煥（2008）『中国農業「保護」政策の開始と農業「産業化経営」の役割』，批評社
- [3] 高橋五郎（2007）『中国経済の構造転換と農業』，日本経済評論社，pp. 111-170
- [4] 楊丹妮・俞菊生・藤田武弘（2004）「中国における農業産業化の展開と龍頭企業の育成——上海市を中心とする実証研究」『2004年度日本農業経済学会論文集』，農山漁村文化協会
- [5] 張日新・秋山邦裕（2007）「中国における農業産業化経営の意義と課題」『鹿大農学術報告』，57号 pp. 49-55
- [6] 多田稔・胡定寰・宮田幸子（2006）「中国における契約農業の収益性」『2006年度日本農業経済学会論文集』，農山漁村文化協会
- [7] 李 复屏（2002）「中国の地域間格差に関する研究の動向と課題」『龍谷大学経済論集』，Vol. 42，No. 1，pp. 95-109

中国語

- [1] 胡鞍鋼・呉群剛 (2001) 「農業企業化：中国農村現代化的重要途径」『農業経済問題』, 第1期, pp. 9-21
- [2] 王 宏杰 (2007) 「我国農業企業自主創新現状分析」『現代農業科技』, 第1期
- [3] 黄連貴・張照新・張涛 (2008) 「我国農業産業化發展現状・成效及未来發展思路」『經濟研究参考』, 第31期, pp. 23-30
- [4] 閻 玉科 (2006) 「農業龍頭企業与農戶利益連結機制調查与分析」『農業経済問題』, 第9期, pp. 32-36

(受付 2010年6月28日)